

## 独立役員届出書

## 1. 基本情報

会社名	日本ビジネスシステムズ株式会社		コード	5036
提出日	2022/8/2	異動(予定)日	2022/8/2	
独立役員届出書の提出理由	新規上場に伴う届出のため			
<input type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している(※1)				

## 2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性(※2・3)													異動内容	本人の 同意		
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当 なし				
1	島田 直樹	社外取締役	○														○	指定	有	
2	占部 利充	社外取締役	○							△								△	指定	有
3	出口 眞也	社外取締役	○															○	指定	有
4	森崎 孝	社外取締役								△		○	○							
5	児玉 眞二	社外監査役	○							△								△	指定	有
6	山崎 一夫	社外監査役	○															○	指定	有
7	久保田 英夫	社外監査役	○															△	指定	有

## 3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明(※4)	選任の理由(※5)
1	島田直樹は、戦略コンサルティングファームの㈱ピー・アンド・イー・ディレクションズの代表を兼務しており、過去に同社より、当社の長期経営ビジョンの策定および中期計画の策定・実行に関するコンサルティングを受けておりましたが、現在は同社との取引はありません。なお、同氏は当社株式を25,000株所有するものの経営権に影響を及ぼすものではありません。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について該当はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。	同氏は、株式会社ピー・アンド・イーディレクションズの代表を兼務しており、数多くの企業の成長支援と企業改善を行った実績と知見を有していることから社外取締役として選任しております。  また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準等に照らし、当社との間に特別な利害関係は存在しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しています。
2	占部利充は、過去に㈱アイティフロンティア(現 日本タタ・コンサルタンシー・サービーズ㈱)に三菱商事㈱より出向しており、日本タタ・コンサルタンシー・サービーズ㈱は当社の売上の2.1%(2021年9月期実績)を占める主要な取引先となっておりますが、本書提出日現在、同氏は同社の業務執行を行っておらず当社への影響を及ぼすものではありません。また、過去に在籍していた三菱商事㈱及び㈱シグマックスとの間に取引がありますが、双方の売上の2%を超える取引はなく、三菱商事㈱及び㈱シグマックスは主要な取引先ではありません。なお、同氏は当社株式を7,500株所有するものの経営権に影響を及ぼすものではありません。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について該当はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。	同氏は、総合商社及びリース・ノンバンクでの事業経営に関する十分な実績と知見、企業経営者として豊富な経験を有していることから社外取締役として選任しております。  また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準等に照らし、当社との間に特別な利害関係は存在しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しています。
3	出口眞也は、同氏が在籍しているPwCあらた有限責任監査法人と当社との間に取引があるものの、双方の売上の2%を超える取引はなく、同法人は主要な取引先ではありません。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について該当はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。	同氏は、公認会計士としての高度な知見や、監査法人における豊富な経験を有していることから社外取締役として選任しております。  また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準等に照らし、当社との間に特別な利害関係は存在しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しています。
4	森崎孝は、当社の主要株主である㈱三菱総合研究所の取締役会長、および当社の株主である三菱総研DCS㈱の取締役会長を務めております。当社は同株主又はそのグループとの間で、IT関連商品販売やSE・ITの業務提供等の取引を行っておりますが、これらの取引はそれぞれの会社との間での定型的な取引であり、双方の売上の2%を超える取引はなく、三菱総合研究所及び三菱総研DCS㈱は主要な取引先ではありません。また、同氏が過去に在籍していた㈱三菱UFJ銀行は当社の販売先であり、当社の売上の3.7%(2021年9月期実績)を占める主要な取引先となっております。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について該当はありません。	同氏は、㈱三菱総合研究所の取締役会長及びその子会社である三菱総研DCS㈱の取締役会長を務めており、企業経営者としての豊富な経験を有していることから社外取締役として選任しております。  なお、同氏は、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準では独立役員に該当するものの、同氏が会長を務めている三菱総合研究所はその他の関係会社として当社に対して影響を及ぼしうる立場にあることから独立役員として選任していません。

5	<p>兒玉眞二は、当社の主要株主である㈱三菱総合研究所の子会社で、当社の株主である三菱総研DCS㈱の出身ですが、同氏は監査役就任にあたり当社へ転籍しており、本書提出日現在、同氏は同社の業務執行を行っておらず当社への影響を及ぼすものではありません。三菱総研DCS㈱とは、IT関連商品販売やSE・ITの業務提供等の取引を行っておりますが、これらの取引はそれぞれの会社との間での定型的な取引であり、双方の売上の2%を超える取引はなく、同社は主要な取引先ではありません。その他の取引関係として、同氏が過去に在籍していた㈱三菱UFJ銀行は当社の販売先であり、当社の売上の3.7%（2021年9月期実績）を占める主要な取引先ですが、本書提出日現在、同氏は同社の業務執行を行っておらず当社への影響を及ぼすものではありません。また、過去に在籍していた三菱UFJニコス㈱と当社との間に取引があるものの、双方の売上の2%を超える取引はなく、同社は主要な取引先ではありません。なお、同氏は当社株式を7,500株所有するものの経営権に影響を及ぼすものではありません。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について該当はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>	<p>同氏は、三菱総研DCS㈱出身で同社常務執行役員としてシステム企画担当を経験しており、長年にわたる企業経営を通じて培われた豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準等に照らし、当社との間に特別な利害関係は存在しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しています。</p>
6	<p>山寺一夫は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>	<p>同氏は、㈱毎日新聞社出身で同社常務取締役として経営戦略担当及びコンプライアンス担当を経験しており、長年にわたる企業経営を通じて培われた豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準等に照らし、当社との間に特別な利害関係は存在しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しています。</p>
7	<p>久保田英夫は、同氏が過去に在籍していたPwC税理士法人と当社との間に取引があるものの、双方の売上の2%を超える取引はなく、同法人は主要な取引先ではありません。それ以外に、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について該当はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。</p>	<p>同氏は、税理士としてPwC税理士法人理事まで経験され、多くの上場企業へのアドバイザー実績があり財務・会計・税務に高い見識を有していることから社外監査役として選任しております。</p> <p>また、同氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準等に照らし、当社との間に特別な利害関係は存在しないことから、一般株主との利益相反が生じるおそれなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員として指定しています。</p>

#### 4. 補足説明

当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、独立役員に指定しております。なお、独立性を判断する上での「主要な取引先」を直近事業年度における当社と取引先との間の取引金額が当社と取引先いずれかの売上高の2%以上を占める取引先としております。また、「該当状況についての説明」における「過去」は、1年以上前の過去を示しております。

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。